

## (2) 地域の概況

### イ 自然条件、人口の推移等

管内は政令指定都市の仙台市をはじめ、塩竈市、多賀城市、富谷市、松島町、七ヶ浜町、利府町、大和町、大郷町、大衡村の4市5町1村で、仙台農業協同組合及び新みやぎ農業協同組合（あさひな地区）の2農協が基盤とする地域である。

東部は太平洋に面した平野部、北部は奥羽山系から発する河川に開けた平野部、南部から中央部にかけては河岸段丘及び丘陵地帯、西部は標高70m～1,400mの起伏をもつ地帯となっている。

主要河川は、仙台市北部を流れる七北田川、中央部を流れる広瀬川、南部を流れる名取川、黒川郡から松島町にかけて流れる吉田川があり、それぞれ農業用水として重要な役割を果たしており、農耕地の大部分はこれらの河川によって運ばれた沖積土壌からなる肥沃な土壌である。

仙台市（アメダス仙台、1991～2020年平年値）の年平均気温は12.8℃、年間降水量は1,277mmで、西部の山間部を除いて積雪は少なく、年間日照時間は1,837時間である。

交通体系として、鉄道はJR東北新幹線、東北本線、仙山線、仙石線並びに仙台市営地下鉄があり、道路は東北縦貫自動車道、国道4号線がほぼ中央部を南北に縦断しているほか、45号線、48号線、三陸自動車道、仙台東部道路、仙台南部道路等の諸幹線道路並びに県道等が発達しており、交通の便は非常に恵まれている。

管内の総人口は約129万人（令和3年12月末現在）で、宮城県の総人口の57.1%を占めており、就業人口（令和2年国勢調査）では県全体の51.9%になっている（表1）。過去5か年の人口の推移を見ると、県全体では漸減しているが、管内においてはほぼ横ばいである（表2）。

表1 市町村の現状

市町村	総面積(ha)	世帯数(戸)	人口(人)	産業別就業人口(人)				
				総数	第一次	第二次	第三次	分類不能
仙台市	786	529,151	1,065,365	479,335	3,717	77,038	386,007	12,577
塩竈市	17	23,855	53,000	24,609	250	6,111	17,883	365
多賀城市	20	27,647	62,136	29,462	328	6,039	22,044	1,051
富谷市	49	19,927	52,494	25,009	282	5,726	18,787	214
松島町	54	5,701	13,502	6,755	352	1,451	4,919	33
七ヶ浜町	13	6,804	18,247	8,647	256	2,321	6,016	54
利府町	45	13,862	36,074	17,643	336	4,030	13,056	221
大和町	225	12,053	28,130	13,990	669	4,302	8,769	250
大郷町	82	2,854	7,831	4,172	500	1,153	2,515	4
大衡村	60	2,106	5,770	2,951	371	973	1,526	81
管内計	1,352	643,960	1,342,549	612,573	7,061	109,144	481,522	14,850
県計	7,282	1,023,972	2,268,361	1,077,927	47,017	246,510	760,125	24,275

(令和3年12月末現在住民基本台帳人口、就業人口は総務省統計局「平成27年国勢調査結果」)

表2 人口の推移

区分	平成29年 12月末現在	平成30年 12月末現在	令和元年 12月末現在	令和2年 12月末現在	令和3年 12月末現在
県計	2,312,085	2,303,098	2,292,386	2,282,107	2,268,361
管内計	1,343,031	1,343,908	1,344,291	1,344,427	1,342,549

(住民基本台帳より作成)

□ 災害からの復興状況

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、マグニチュード9.0の地震が発生し、管内で最大震度6強を記録するとともに、沿岸部では大津波により生活や産業基盤など甚大な被害を受け（表3）、平成23年の農業産出額が大幅に低下した（図1）。しかし、その後、水田の大区画化や大型園芸施設の整備、大規模露地園芸団地や共同利用機械導入など生産基盤の整備が進められ、経営の大規模化や法人化などにより、生産力が向上し、農業産出額は震災前の水準までに回復している。

こうした中で、令和元年10月に発生した令和元年東日本台風により、農業機械・施設等の被害額は約31億円に上り（表4）、その多くは河川の堤防損壊などにより洪水に見舞われた大郷町であった甚大な被害からの早期復旧と営農再開に向けて、普及と行政が一丸となって迅速な支援を行った結果、ほぼ営農再開をしているものの、経営面では継続した支援が必要となっている。

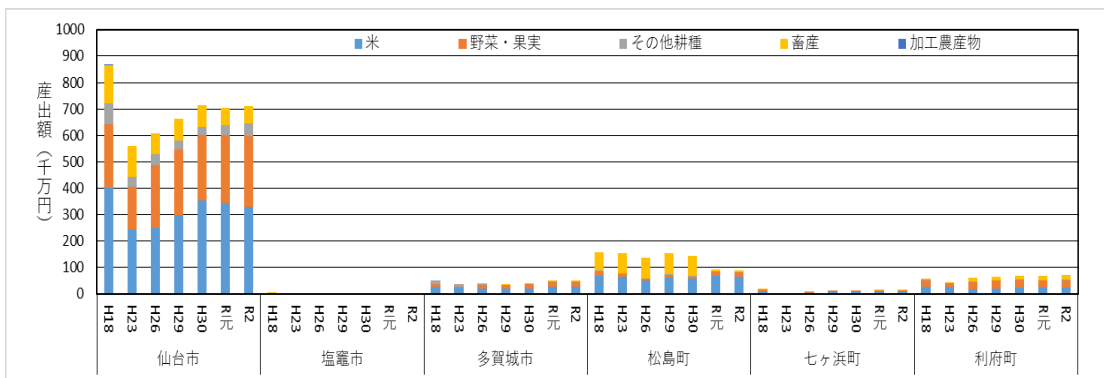
さらに、令和2年3月以降の新型コロナウイルスの感染拡大により、花きや畜産をはじめとした経営への影響が広がっており、事業継続に向けた感染予防対策の徹底や各種支援策の周知等を行ってきたところである。現在、収束が見えない状況であり、継続した支援が必要となっている。

表3 東日本大震災による農地の被害面積

(単位:ha, %)

	耕地面積 (H22)	流失・冠水等被害推定面積		田畑別内訳の試算	
		被害面積	被害面積率	田耕地面積	畑耕地面積
宮城県	136,300	15,002	11.0	12,685	2,317
管内計	8,704	3,023	34.7	2,791	232
仙台市	6,580	2,681	40.7	2,539	142
塩竈市	73	27	37.0	8	19
多賀城市	365	53	14.5	53	0
松島町	1,030	91	8.8	89	2
七ヶ浜町	185	171	92.4	102	69
利府町	471	0	0.0	0	0

(H23.3.29 農林水産大臣官房統計部, 農村振興局より作成)



(宮城県農林水産統計年報平18~19, 被災市町村別農業産出額:農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課)

図1 被災沿岸市町の農業産出額の推移

表4 令和元年東日本台風による管内の被害状況

(令和2年3月末現在)

被害区分	管内の被害状況		県全体の被害状況		被害額割合 (A/B)
	被害件数等	被害額(A)	被害件数等	被害額(B)	
農作物等	1,806ha	6.4億円	8,074ha	36.5億円	17.6%
農業機械・施設等	405件	31.0億円	2,591件	61.5億円	50.4%

(農業振興部調べ)

## ハ 農業構造の現状

### (イ) 農業就業の現状

管内の農村地域は都市化・混住化が進み、総農家数は5,285戸(2020年世界農林業センサス)と全世帯数(2020年12月末現在・643,960戸)に占める割合は0.82%で、県全体平均の4.05%に比べ極端に低い状況である。総農家数は、前回調査(2015年世界農林業センサス。以下同じ)に比べ21.0%減少、販売農家はさらに大きく24.9%も減少して3,556戸となっている。販売農家を専兼業別にみると、主業農家は489戸で前回調査(718戸)と大幅に減少している(表5)。

新規就農者はかつて年間10名程度で推移していたが、平成24年以降、Uターンや農業以外からの新規参入が増加傾向にある。特に農業法人への雇用就農が大幅に増加している(表6)。

表5 主副兼別農家数(販売農家)

単位:戸

市町村	総農家数	2015年世界農林業センサス				市町村	総農家数	2020年世界農林業センサス			
		販売農家数						販売農家数			
		主業 経営体	副業 経営体	準主業 経営体				主業 経営体	副業 経営体	準主業 経営体	
仙台市	3,199	2,222	391	783	1,048	仙台市	2,521	1,588	213	451	924
塩竈市	44	8	-	-	-	塩竈市	38	9	-	-	-
多賀城市	290	211	30	61	120	多賀城市	213	140	8	44	88
富谷市	311	241	23	90	128	富谷市	273	220	22	54	144
松島町	408	293	40	106	147	松島町	279	192	36	43	113
七ヶ浜町	72	27	4	1	22	七ヶ浜町	65	18	2	4	12
利府町	381	260	42	79	139	利府町	301	201	31	38	132
大和町	705	500	52	138	310	大和町	579	443	69	93	283
大郷町	812	608	84	179	345	大郷町	639	450	60	79	311
大衡村	438	363	52	126	185	大衡村	377	306	48	62	196
管内計	6,660	4,733	718	1,563	2,444	管内計	5,285	3,567	489	868	2,203
県計	52,350	37,533	6,970	10,203	20,360	県計	41,509	28,714	5,204	5,100	18,410

(農林業センサス2105, 2020)

主業経営体: 農業所得が主(世帯所得の50%以上が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

副業経営体: 調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない個人経営体をいう。

準主業経営体: 農外所得が主(世帯所得の50%未満が農業所得)で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している66歳未満の世帯員がいる個人経営体をいう。

表6 新規就農者の推移

単位:人

就農年度	県計就農者数	就農者数	市町村別	就農形態別		
				新規学卒	Uターン	新規参入
平成22年	102	13	仙台9, 大郷4	1	5	7
平成23年	113	11	仙台5, 大和1, 大郷4, 富谷1	1	2	8
平成24年	172	32	仙台21, 多賀城5, 大郷5, 松島1	3	13	16
平成25年	179	42	仙台38, 大和2, 大郷2	5	8	29
平成26年	170	26	仙台17, 松島2, 利府1, 大和1, 大郷4, 大衡1	3	17	6
平成27年	173	22	仙台20, 松島1, 大郷1	5	14	3
平成28年	183	28	仙台26, 大郷2	1	21	6
平成29年	171	22	仙台14, 富谷2, 松島1, 大和1, 大郷4	1	16	5
平成30年	158	14	仙台7, 大郷7	0	14	0
令和元年	158	18	仙台8, 富谷1, 松島2, 大和1, 大郷6	2	15	1
令和2年	174	32	仙台18, 利府2, 大和2, 大郷5, 大衡5	8	20	4
令和3年	109	14	仙台4, 富谷1, 利府2, 松島1, 大和2, 大郷4	5	8	1

(宮城県農業振興課調べ)

### (ロ) 耕地面積と経営耕地規模の現状

管内の総土地面積は約135,205haと県総面積の18.6%を占めている。県及び管内の耕地面積は、平成27年以降毎年減少しており、令和3年における管内の耕地面積は13,816haで県全体の10.2%となっている。また、その大半は水田である(表7, 表8)。

2020年の経営耕地規模別農家数(販売農家)は、1ha未満が1,278戸(34.4%), 1~2haが1,128戸(30.4%), 2~5haが835戸(22.5%), 5ha以上が428戸(11.5%), となっている。2015年と比較すると、全体で約25%の販売農家が減少している中で、5ha以上の経営規模の販売農家は増加している(表9)。

表7 耕地面積の現状

市町村名	総面積※1 (ha)	耕地面積 ※2(ha)	耕地率 (%)	田耕地 面積 ※2(ha)	畑耕地 面積 ※2(ha)	水田率 (%)
仙台市	78,635	5,790	7.4	4,660	1,130	80.5
塩竈市	1,737	21	1.2	12	9	57.1
多賀城市	1,969	318	16.2	287	31	90.3
富谷市	4,918	649	13.2	254	85	39.1
松島町	5,356	935	17.5	815	120	87.2
七ヶ浜町	1,319	147	11.1	109	38	74.1
利府町	4,489	376	8.4	243	133	64.6
大和町	22,549	2,200	9.8	2,020	178	91.8
大郷町	8,201	2,060	25.1	1,830	232	88.8
大衡村	6,032	1,320	21.9	1,090	225	82.6
計	135,205	13,816	10.2	11,320	2,181	81.9
県計	728,229	125,500	17.2	103,400	22,100	82.4

※1 R3年10月1日 国土地理院

※2 農林水産省統計部作物統計調査 令和3年

表8 耕地面積の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	ha	ha	ha	ha	ha	ha
管内計	14,583	14,372	14,150	13,999	13,918	13,816
県計	128,500	127,800	126,900	126,300	125,743	125,500

(農林水産統計部作物統計調査)

表9 経営耕地面積規模別農家数(2020年 販売農家)

単位：経営体

市町村	計	~0.5	0.5~1.0	1.0~2.0	2.0~5.0	5.0 ~ 10.0	10.0 ~ 20.0	20.0 ~ 30.0	30.0 ~ 50.0	50.0 ~ 100.0	100.0 ~ 150.0	150.0ha 以上
仙台市	1,641	218	418	493	330	102	39	12	9	8	3	1
塩竈市	10	0	x	0	0	x	x	x	x	x	x	x
多賀城市	144	20	34	38	32	13	4	-	-	-	-	-
富谷市	227	19	48	89	52	8	5	3	1	-	-	-
松島町	202	9	37	61	61	22	6	-	3	1	-	-
七ヶ浜町	20	6	2	4	3	1	1	-	1	-	-	-
利府町	202	48	83	36	28	5	2	-	-	-	-	-
大和町	480	36	82	149	126	39	15	5	16	4	-	-
大郷町	473	41	96	149	127	26	16	3	2	8	-	-
大衡村	314	23	58	109	76	28	10	1	-	4	-	-
管内計	3,713	420	858	1,128	835	244	98	25	32	25	3	1
(規模別割合)		11.3%	23.1%	30.4%	22.5%	6.6%	2.6%	0.7%	0.9%	0.7%	0.1%	0.0%
2015年管内計	4,889	617	1,269	1,461	1,090	235	88	19	25	24	3	

(\*規模別割合は、塩竈市がXのため合計が100%にならない)

(2015年・2020年農林業センサス)

(ハ) 認定農業者、経営体の現状

管内の認定農業者数は、平成27年度に610経営体となってからは600前後の経営体数で推移し、令和4年3月末現在では572経営体となっている。認定農業者のうち法人は118経営体で、認定農業者における法人の割合は増加傾向にある(表10)。また、集落営農組織については、令和4年3月現在で45組合(任意)と30法人が取り組んでおり、組織の法人化が進んでいる(表11、表12)。

2020年の基幹的農業従事者は、2005年と比較すると53%程度になっており、年齢別では65歳以上の従事者割合が60.6%で5.8%増加しており、農業従事者の減少と高齢化が進んでいることがわかる(表13)。

令和3年度の個別経営体の認定農業者では、65歳以上の割合は55.2%と大半を占めており、5歳ごとの年齢別割合では70~74歳がもっとも大きく、次いで65~69歳の占める割合が大きくなっている(表14)。

表10 管内の認定農業者数の推移

	H28年度 (H29年3月末)	H29年度 (H30年3月末)	H30年度 (R元年3月末)	R元年度 (R2年3月末)	R2年度 (R3年3月末)	R3年度 (R4年3月末)
管内計	591	599	603	599	586	572
(内法人計)	76	85	93	106	115	118

(宮城県調べ)

表11 市町村農業経営基盤強化促進基本構想等の概要

市町村	経営体数の目標		認定農業者数				集落営農組織数
	個別	組織	個別経営体		法人経営体		集落営農組織数 (令和3年3月末現在)
			合計	うち広域認定	合計	うち広域認定	
仙台市	270	35	185	9	53	6	11組合・16法人
多賀城市	45	6	45	1	1	0	2組合
富谷市	20	6	16	1	3	2	2組合
松島町	30	12	47	3	15	10	4組合
七ヶ浜町	5	1	5	0	1	0	なし
利府町	41	3	22	2	0	0	なし
大和町	50	40	53	2	16	1	18組合・3法人
大郷町	41	15	53	1	23	9	7組合・7法人
大衡村	50	10	41	4	8	2	1組合・4法人
管内計	552	128	467	23	120	30	45組合・30法人 令和4年3月末現在

※ 広域認定は、複数市町村で営農している農業経営改善計画の認定数を指す。  
 ※ 合計数は延べ件数となり、県の合計数と一致しない。

(経営体の目標は各市町村基本構想、その他は農業経営改善計画の認定状況調査より)

表12 管内の農業法人設立数の推移

年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
管内計	7	8	8	5	8
(うち沿岸部)	2	2	3	0	1

(仙台農業改良普及センター調べ)

表13 管内の基幹的農業従事者の推移

※基幹的農業従事者：ふだん仕事として自営農業時従事した世帯員数

表14 管内の認定農業者の年齢別構成（個別経営体のみ、共同申請除く）

年齢	29以下	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85以上	計
認定農業者数	1	6	11	23	24	32	31	63	96	113	21	4	1	426
年齢別(5歳毎)	0.2%	1.4%	2.6%	5.4%	5.6%	7.5%	7.3%	14.8%	22.5%	26.5%	4.9%	0.9%	0.2%	
年代別	0.2%	4.0%		11.0%		14.8%		37.3%		31.5%		1.2%		
65歳以上											55.2%			
70歳以上											32.6%			
75歳以上											6.1%			

※農業経営改善計画の認定状況調査より(令和4年3月末)

(二) 農地集積の現状

管内の農地集積率は、県全体の集積率を下回っているが、平成26年度の39.3%から漸増し、令和3年度(令和4年3月末現在)に53.0%となった(表15)。

管内で耕地面積が最も大きい仙台市では集積率が44.5%程度にとどまっているが、次いで面積が大きい大和町、大郷町、大衡村の集積率は、それぞれ68.7%、62.9%、55.8%となっ

ている（表16）。

近年、担い手として農業法人が増加傾向にあり、大郷町では**36.5%**の農地が農業法人に集積されている。一方、仙台市では農業法人の集積率は**18.4%**である。

表15 管内の農地集積率の推移

（単位：％）

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
管内計	39.3	44.6	44.9	48.5	47.6	51.4	51.2	53.0
宮城県	48.9	51.7	54.5	57.9	58.8	59.2	60.1	61.8

（宮城県調べ）

表16 管内の農地集積状況（令和3年度）

	耕地面積 (ha)	集積面積 (ha)	集積率 (%)	法人の集積率 (%)
仙台市	5,790	2,574	44.5	18.4
塩竈市	21	0	0.0	0.0
多賀城市	318	202	63.5	6.6
富谷市	649	267	41.1	3.5
松島町	935	548	58.6	20.5
七ヶ浜町	147	103	70.1	29.9
利府町	376	90	23.9	0.0
大和町	2,200	1,512	68.7	14.3
大郷町	2,060	1,295	62.9	36.5
大衡村	1,320	737	55.8	23.1
管内計	13,816	7,328	53.0	19.7

（宮城県調べ）

## 二 農業生産の現状

### （イ）農業産出額の現状

管内の令和2年の農業産出額は156億円で、県全体の1,896億円の**8.2%**を占めている。うち米は**83.8億円（54%）**、野菜・果実は**41.6億円（27%）**、その他耕種は**8.8億円（6%）**、畜産は**21.7億円（14%）**となっている（表17）。

表17 管内農業産出額の推移

（単位：千万円，％）

市町村	年次	農業産出額	米		野菜・果実		その他耕種		畜産		加工農産物	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
管内計	H18	1,869	986	53	376	20	140	7	367	20	1	0
	H23	796	355	45	194	24	51	6	195	24	0	0
	H29	1,701	804	47	409	24	59	3	424	25	0	0
	H30	1,787	885	50	420	24	62	3	415	23	0	0
	R元	1,576	880	56	395	25	71	5	230	15	0	0
	R2	1,560	838	54	416	27	88	6	217	14	0	0

（平成18年生産農業所得統計，平成29～令和2年市町村別農業産出額（推計））

## ト 農村生活及び女性の現状

農産加工を主とする女性起業者数は25（18人＋7組織）あるものの、販売額が300万円に満たないものが約半数を占めている（令和元年）（表32）。これらの女性起業者は自ら加工・販売を行っており、一部では、商工業者と連携した商品開発や法人経営の一部門として取り組む事例も見られる。

家族が中心の農業経営において、営農と暮らしについてのビジョンを家族で話し合う機会はまだまだ少なく、管内における家族経営協定締結農家は令和4年3月末現在41戸である。

起業活動や地域交流における農村女性の活動は、地域において評価されながらも、方針決定の場に女性の声が届きにくい状況にあるが、管内市町村農業委員会農業委員104名のうち女性農業委員が20名（登用率19.2%）、管内JA役員77名のうち女性役員が9名（登用率11.7%）と、少しずつではあるが増加傾向にあり、女性が方針決定の場に参画しつつある（表33）。

また、次世代を担う若手女性農業者のネットワークが形成され、経営参画や起業に向けた独自の活動が始まったところである。

表32 女性農業者起業者数

項目	H27	H28	H29	H30	R1
管内の女性農業者起業者数	42	41	36	29	25
うち年間販売金額300万円未満の起業者数	18	19	19	15	12
(参考) 県内の女性農業者起業者数	394	381	384	360	—

(出典：農村女性による起業活動実態調査 宮城県)

表33 農協役員、農業委員における女性農業者数

項目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
管内農協役員における女性の人数	4	4	4	4	8	8	9
(参考) 県内農協役員における女性の人数	26	26	26	26	22	27	28
管内女性農業委員数	19	19	17	18	19	20	20
(参考) 県内女性農業委員数	83	76	70	71	75	82	82

(出典：JA女性理事等の状況について 農業委員会別委員に占める女性の割合 宮城県)

## チ 中山間地域の現状

宮城県で中山間地域として支援している地域は、「特定農山村地域」「振興山村」「過疎地域」「離島振興対策実施地域」「特別豪雪地帯」「中間農業地域又は山間農業地域」で指定されている地域である。この地域に指定されている管内の中山間地域は、仙台市・大和町の西部の奥羽山脈山麓地区、宮城県のほぼ中央を東西に横たわる大松沢丘陵・松島丘陵地域である大郷町大松沢地区・松島町、塩竈市の離島地区となっている（表34）。

表34 管内中山間地域

	特定農山村地域	振興山村	過疎地域	離島振興対策実施地域	特別豪雪地帯	中間農業地域又は山間農業地域
仙台市		旧秋保村, 旧広瀬村, 旧大沢村, 旧根白石村				(青葉区)大沢村, 秋保村2-2, (太白区)生出村2-1, 秋保村2-1
塩竈市				寒風沢島, 野々島, 桂島, 朴島		浦戸村
松島町						全域
大和町	旧吉田村, 旧宮床村	旧吉田村, 旧宮床村				全域
大郷町						大松沢村

当管内の中山間地域は仙台市、富谷市等の都市に近く、通勤圏内でもあるが、農業経営体数



は2015年と2020年の農林業センサスデータを比較した場合、管内全体で22%減少しているが、経営体の平均経営面積は、秋保村2-2を除き拡大している。しかし、後継者のいる経営体は56%も減少して34%となり、多くの経営体が担い手を確保できていない状況であり、担い手の問題は深刻化している。（表35）

塩竈市では水田は、離島（寒風沢島、野々島等）がほとんどで、農業従事者が高齢化のため耕作放棄地が増加しており、震災後に水稲が作付けされているのは寒風沢島の一部のみとなっている。

中山間地域は平地に比べ、野生鳥獣被害が多く、農家の生産意欲を阻害している（表36）。

一方で、大消費地仙台を抱える地域の強みを生かし、農産物直売所や農家レストラン等において地産地消の取組が推進され消費者との交流が進んでいる。

また、近年、醸造用ぶどう栽培と一体となったワイナリーや観光農園等が整備され、都市住民交流の新たな展開が見られる。

表35 管内中山間地域の概況

管内中山間地域			農業経営体 (経営体)	後継者がいる経営体 (経営体)   (%)		平均経営 耕地面積 (ha/経営体)	
仙台市	青葉区	広瀬村	2015年	110	73	66%	1.1
			2020年	87	18	21%	1.4
			増減	-21%	-75%		
		大沢村	2015年	255	127	50%	1.7
			2020年	166	41	25%	2.0
			増減	-35%	-68%		
	秋保村2-2	2015年	10	8	80%	1.1	
		2020年	9	1	11%	0.6	
		増減	-10%	-88%			
	太白区	生出村2-1	2015年	101	56	55%	1.3
			2020年	68	21	31%	1.6
			増減	-33%	-63%		
		秋保村2-1	2015年	157	92	59%	1.2
			2020年	121	40	33%	2.0
			増減	-23%	-57%		
泉区	根白石村	2015年	381	239	63%	1.8	
		2020年	310	101	33%	2.5	
		増減	-19%	-58%			
塩竈市	浦戸村	2015年	3	×	×	×	
		2020年	3	×	×	0.7	
		増減	0%				
松島町	全域	2015年	304	153	50%	2.1	
		2020年	202	72	36%	2.6	
		増減	-34%	-53%			
大和町	全域	2015年	544	305	56%	1.8	
		2020年	480	202	42%	2.4	
		増減	-12%	-34%			
大郷町	大松沢村	2015年	186	77	41%	2.3	
		2020年	147	41	28%	2.4	
		増減	-21%	-47%			
管内計(塩竈市除く)			2015年	2,051	1,225	60%	1.8
			2020年	1,593	537	34%	2.1
			増減	-22%	-56%		

(出典：2015年・2020年農林業センサスより作成)



表36 管内の鳥獣被害面積の推移

(単位：a)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
仙台市	1,584	1,659	845	1,891	1,160
塩竈市	0	0	0	0	0
多賀城市	0	0	1	0	0
富谷市	237	58	37	46	67
松島町	147	106	59	247	88
七ヶ浜町	0	0	0	0	0
利府町	1,130	1,240	703	703	120
大和町	1,428	1,632	1,081	1,882	1,903
大郷町	230	230	211	275	251
大衡村	202	120	250	301	147
計	4,958	5,045	3,187	5,345	3,736

(出典：県農作物被害状況調査より作成)

### リ 企業等の農業参入推進

異業種の企業や県外農業法人等が新たに県内へ参入した75企業のうち、17企業が仙台管内に参入しており、全体の約23%を占めている(表37)。

今後も新たな参入を考えている異業種の企業や県外農業法人からの問い合わせに対し、市町村や関係機関と連携し円滑な参入を推進していく。

表37 参入数

(単位：法人)

	仙台市	多賀城市	富谷市	松島町	大和町	大郷町	大衡村	管内計	県計
農業参入企業数	8	1	2	2	2	1	1	17	75

(農業振興課調べ 令和4年3月末)